

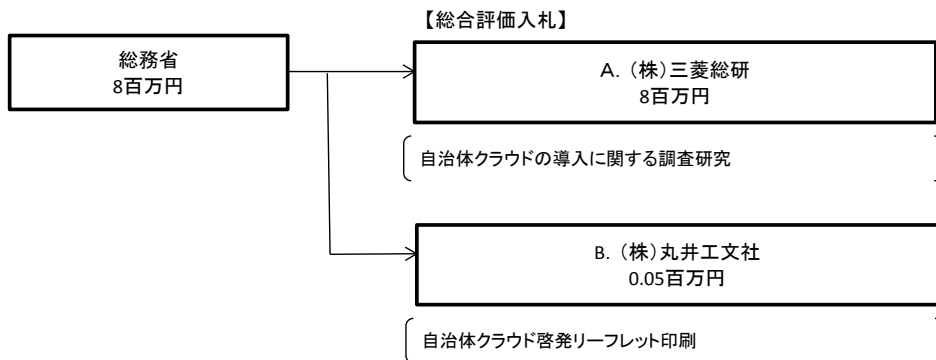
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	自治体クラウドの取組の加速に向けた調査研究等		担当部局	自治行政局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	地域情報政策室	室長 増田 直樹		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第四条 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第十条		関係する計画、通知等	新たな情報通信技術戦略(平成22年5月) 新成長戦略(平成22年6月) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	クラウドコンピューティング、仮想化技術など、近年のICT分野の技術開発の成果を電子自治体の基盤構築にも活用し、地方公共団体の情報システム集約と共同利用を推進することにより、特に財政規模の小さな地方公共団体における財政面等の負担軽減、行政事務の効率化、住民サービスの品質向上、行政情報の保全性や業務継続性の確保等を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体におけるクラウドコンピューティングの活用については、新たなIT戦略(平成25年6月)において明示される(予定)など、また、「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部)においては、「地方公共団体をはじめ幅広い分野へのクラウドサービスの導入推進など情報通信技術の利活用促進を行う。」が盛り込まれており、災害に強いシステムの構築の観点からも、その推進が求められている。本事業は、これまでの検討事項を踏まえ、さらに自治体クラウドの推進を図るため、自治体クラウド導入に当たっての情報セキュリティへの懸念事項や自治体クラウド(システムの共同利用)による番号制度導入に伴う改修経費の抑制などの留意すべき事項に関する検討を行うものである。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	27	20	20	50
		繰越し等	1,992				
		計	1,992	27	20	20	50
	執行額	1,981	17	8			
執行率(%)	99.4	62.9	40.5				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	調査研究結果の報告書等の情報提供を各地方公共団体に行い、各団体の主体的な取組を支援することで自治体クラウドの全国的展開を推進する。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、地方公共団体における自治体クラウドの取組の障害となる災害発生時のICTの利活用等に関する事柄について調査研究を実施することにより、地方公共団体の事務の効率化や業務継続性の確保等に寄与し、調査・研究結果を報告書で地方公共団体に示すことで、自治体クラウドの取組の促進に資するものである。	活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
				()	()	()	()
単位当たりコスト	4,500(円/1団体あたり)		算出根拠	単位当たりコスト=執行額(8百万円)/地方公共団体数(1,789団体、H24.4.1現在)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費	20	50	新たな事業内容に伴う積算。			
	計	20	50				

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	地方公共団体に共通する財政面等の負担軽減、行政事務の効率化のほか、災害発生時の業務継続性の確保の観点から、国として当該取組の普及啓発を図り、全国の自治体の危機対応能力の強化・充実を行う必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、総合評価入札等の実施により競争性を確保し、効率的な事業執行に努めた。不用率が大きい理由について、自治体クラウドは、電子自治体推進の観点から、番号制度の導入、新たなIT戦略等と整合性をとり、歩調を合わせて推進すべきものであり、番号法等の成立、新たなIT戦略の決定等を待ってより効果的な事業とすべく、平成24年度の事業については、国会での審議の状況などを踏まえ、執行を抑制したところ。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	自治体クラウドの導入に当たっての情報セキュリティへの懸念事項や自治体クラウド(システムの共同利用)による番号制度導入に伴うシステム改修経費の抑制などについて検討を実施。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	<p>平成22年度の「自治体クラウド開発実証事業」において、仮想化技術によるサーバ台数減少効果やハードウェア障害における業務継続、遠隔地バックアップ等、自治体クラウドの有効性を検証した。また、平成22年7月に自治体クラウド推進本部、同年9月に有識者懇談会を設置し、自治体クラウドの全国展開に向けた具体的な課題や対応方策の検討を実施し、平成23年6月に同懇談会とりまとめを行ったところ。また、平成23年度において、自治体クラウドを巡る最近の検討事項、導入事例などの現状や課題を調査・分析するとともに、災害発生時の情報通信技術(ICT)の利活用等に関する検討を行ったところ。平成24年度においては、これまでの検討事項を踏まえ、総合評価入札等による効率的な事業執行により、自治体クラウド導入に当たっての情報セキュリティへの懸念事項や自治体クラウド(システムの共同利用)による番号制度導入に伴う改修経費の抑制などの留意すべき事項について調査研究を行い、その成果を普及することにより、さらなる自治体クラウドの推進による地方公共団体の行政事務の効率化に寄与した。</p>					
外部有識者の所見						
<p>事業の成果を適切に評価できるよう、定性的な成果目標・活動指標について可能な限り提示する必要がある。22年度の執行額の規模に対する、23年度以降の予算額及び執行額の規模の関係の説明が不足している。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き適切な予算執行に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	<p>成果目標・活動指標については、地方公共団体における自治体クラウドの取組の障害となる事柄について調査研究を実施、その調査研究の成果となる報告書等を作成、当省ホームページなどで各地方公共団体に提示し、各地方公共団体の主体的な取組を支援することで、自治体クラウドの全国的展開を推進するものである。</p> <p>また、「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定)において、自治体クラウドの導入については「番号制度導入のための今後4年間を集中取組期間」と位置付けており、地方公共団体における取組を加速することとされていることに加え、「経済財政運営と改革の基本方針」(平成25年6月14日閣議決定)でも、「自治体クラウドの推進…により、行政コストの削減とサービスの質の向上を図る。」こととされており、その推進を加速するために必要な経費として反映させている。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	32-10	平成23年	44	平成24年	42

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.(株)三菱総研			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	自治体クラウドの導入に関する調査研究の請負	8			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総研	自治体クラウドの導入に関する調査研究の請負	8	3	92.0
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丸井工文社	自治体クラウド啓発リーフレット印刷	0	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					